

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【平成29年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、平成29年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(令和2年4月1日)から含まれることとなります。

※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知らることができま。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

平成29年度末時点で、資産総額は、一般会計等では3,320億円、全体会計では4,178億円、連結会計では4,444億円となりました。前年度と比較して、一般会計等で約68億円の減となっておりますが、この主な要因としては、固定資産のうち建物や工作物等の有形固定資産の減価償却や流動資産である財政調整積立基金残高の減少などが挙げられます。

また、負債合計は、一般会計等では1,603億円、全体会計では2,037億円、連結会計では2,124億円となっております。なお、一般会計等で前年度から66億円の減となっておりますが、これは地方債残高の減少によるものであります。資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では1,718億円、全体会計では2,141億円、連結会計では2,321億円となりました。

	平成29年度決算①			平成28年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	332,043	417,835	444,415	338,805	423,424	450,563	▲6,762	▲5,589	▲6,148
固定資産	326,064	396,536	416,500	330,589	401,569	422,759	▲4,525	▲5,033	▲6,259
有形固定資産	298,183	364,710	380,276	303,149	370,297	387,073	▲4,966	▲5,587	▲6,797
無形固定資産	1,762	1,765	2,116	2,189	2,192	2,553	▲427	▲427	▲437
投資その他の資産	26,119	30,061	34,107	25,251	29,080	33,134	868	981	973
流動資産	5,979	21,300	27,915	8,216	21,855	27,803	▲2,237	▲555	112
現金預金	2,911	14,356	16,986	3,129	12,849	14,765	▲218	1,507	2,221
未収金	501	3,716	3,644	505	3,924	3,952	▲4	▲208	▲308
短期貸付金	218	218	218	228	228	228	▲10	▲10	▲10
基金	2,276	2,742	2,960	4,274	4,998	4,998	▲1,998	▲2,022	▲2,038
棚卸資産	35	163	3,996	35	152	3,917	0	11	79
その他	49	237	241	54	63	69	▲5	174	172
徴収不能引当金	▲10	▲132	▲132	▲10	▲125	▲125	0	▲7	▲7
資産合計	332,043	417,835	444,415	338,805	423,424	450,563	▲6,762	▲5,589	▲6,148
負債の部	160,288	203,712	212,350	166,889	210,830	222,370	▲6,601	▲7,118	▲10,020
固定負債	143,962	179,615	183,219	150,315	187,689	194,538	▲6,353	▲8,074	▲11,319
地方債等	130,550	153,059	155,166	136,260	160,428	165,818	▲5,710	▲7,369	▲10,652
長期未払金	-	-	67	-	73	-	-	-	▲6
退職手当引当金	12,976	19,051	19,255	13,511	19,516	19,676	▲535	▲465	▲421
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	436	7,505	8,730	544	7,745	8,971	▲108	▲240	▲241
流動負債	16,326	24,097	29,131	16,574	23,141	27,832	▲248	956	1,299
1年以内償還予定地方債等	14,631	19,818	23,654	14,966	18,982	22,807	▲335	836	847
未払金	34	1,888	2,142	41	1,762	1,605	▲7	126	537
未払費用	190	196	212	244	251	270	▲54	▲55	▲58
前受金	-	3	103	-	3	104	-	0	▲1
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	841	1,324	1,581	812	1,288	1,531	29	36	50
預り金	624	723	773	503	672	722	121	51	51
その他	7	146	667	8	183	792	▲11	▲37	▲125
純資産の部	171,755	214,123	232,065	171,916	212,595	228,193	▲161	1,528	3,872
負債・純資産合計	332,043	417,835	444,415	338,805	423,424	450,563	▲6,762	▲5,589	▲6,148

財務書類から分かる各種指標 (財政分析)【一般会計等ベース】

① 市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【H29年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H28決算]
一人あたりの資産額	116.4万円	107.0万円	150.4万円	148.7万円
一人あたりの負債額	56.2万円	51.8万円	56.7万円	44.0万円
一人あたりの市債残高	50.9万円	47.5万円	51.9万円	37.9万円
一人あたりの行政コスト	36.7万円	35.4万円	39.0万円	32.4万円

② 受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【H29年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H28決算]
4.3%	3.4%	4.6%	5.1%

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】
BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【H29年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H28決算]
55.8%	64.9%	52.7%	59.4%

【参考】行政目的別資産老朽化比率(一般会計等)

行政目的	H29	H28
生活・インフラ・国土保全	57.3%	55.5%
教育	58.3%	56.6%
福祉	45.8%	43.9%
環境衛生	34.9%	31.0%
産業振興	41.9%	39.6%
消防	86.3%	81.8%
総務	59.9%	72.7%

④ 純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要のない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【H29年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H28決算]
52.7%	51.6%	62.3%	70.5%

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

平成29年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,046億円、全体会計で1,585億円、連結会計では1,886億円となりました。

	平成29年度決算①			平成28年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	108,452	196,857	229,111	109,150	200,034	231,384	▲698	▲3,177	▲2,273
業務費用	44,164	80,976	88,842	45,891	84,000	91,673	▲1,727	▲3,024	▲2,831
人件費	11,498	19,805	24,337	12,520	20,785	25,492	▲1,022	▲980	▲1,155
物件費等	30,601	46,799	49,389	29,375	45,680	47,987	1,226	1,119	1,402
その他の業務費用	2,065	14,371	15,116	3,997	17,534	18,194	▲1,932	▲3,163	▲3,078
移転費用	64,288	115,881	140,269	63,259	116,035	139,711	1,029	▲154	558
経常収益	4,612	38,364	40,517	4,169	39,348	41,116	443	▲984	▲599
使用料及び手数料	1,779	18,989	19,209	1,795	19,057	19,190	▲16	▲68	19
その他	2,833	19,375	21,309	2,374	20,290	21,926	459	▲915	▲617
純経常行政コスト	103,840	158,493	188,593	104,980	160,687	190,269	▲1,140	▲2,194	▲1,676
臨時損失	799	810	819	1,017	1,027	1,050	▲218	▲217	▲231
臨時利益	20	795	811	-	193	362	20	602	449
純行政コスト	104,619	158,508	188,602	105,997	161,521	190,957	▲1,378	▲3,013	▲2,355

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間どのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

平成29年度決算において、純資産残高としては一般会計等では、前年度末から約2億円減の1,718億円、全体会計では前年度末から15億円増の2,141億円、連結会計では前年度末から39億円増の2,321億円となっております。

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成29年度決算では資金収支額は一般会計等では3億4千万円減、全体会計では13億9千万円の増で、年度末の現金預金残高は、一般会計等では29億円、全体会計では144億円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もことから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

	平成29年度決算①			平成28年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	9,355	13,931	9,755	13,872	▲400	59			
業務支出	97,605	183,840	96,174	183,160	1,431	680			
業務収入	106,961	197,772	105,928	197,031	1,033	741			
臨時支出	1	1	-	-	1	1			
臨時収入	-	-	-	-	-	-			
投資活動収支	▲3,521	▲5,883	▲2,466	▲5,815	▲1,055	▲68			
投資活動支出	9,435	12,848	5,794	9,577	3,641	3,271			
投資活動収入	5,914	6,965	3,329	3,762	2,585	3,203			
基礎的財政収支(利払後)	5,834	8,048	7,289	8,057	▲1,455	▲9			
財務活動収支	▲6,173	▲6,662	▲7,769	▲7,716	1,596	1,054			
財務活動支出	15,450	17,360	16,228	18,482	▲778	▲1,122			
財務活動収入	9,277	10,698	8,459	10,766	818	▲68			
本年度資金収支	▲340	1,385	▲479	341	139	1,044			
前年度末資金残高	2,626	12,346	3,106	12,006	▲480	340			
本年度末資金残高	2,286	13,732	2,628	12,346	▲340	1,386			
前年度末歳計外現金残高	503	503	484	484	19	19			
本年度歳計外現金増減額	121	121	19	19	102	102			
本年度末歳計外現金残高	624	624	503	503	121	121			
本年度末現金預金残高	2,911	14,356	3,129	12,849	▲218	1,507			